

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社  
 コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,069	11.5	4,602	41.9	4,746	49.7	3,308	48.2
29年3月期	39,507	1.2	3,243	△7.9	3,171	△11.2	2,233	△7.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,901百万円 (83.9%) 29年3月期 2,121百万円 (16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	144.76	—	8.6	9.2	10.4
29年3月期	97.85	—	6.1	6.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,588	39,943	73.2	1,747.46
29年3月期	49,044	37,049	75.5	1,621.00

(参考) 自己資本 30年3月期 39,943百万円 29年3月期 37,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,965	△269	△1,019	13,963
29年3月期	2,792	△178	△787	11,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	24.00	36.00	822	36.8	2.3
30年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	1,325	40.1	3.4
31年3月期(予想)	—	22.00	—	40.00	62.00		39.9	

(注) 30年3月期中間配当の内訳 普通配当19円00銭 記念配当 1円00銭  
 " 期末配当の内訳 普通配当37円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	11.4	1,800	10.7	1,850	9.4	1,300	11.5	56.87
通期	48,000	—	4,800	—	4,900	—	3,550	—	155.31

上記の数値のうち通期については、本日のプレスリリースに記載のとおり、在外連結子会社の決算期の統一を前提とした数値であり、在外連結子会社の15か月間（従来は12か月間）の決算を織り込んだものになります。（第2四半期(累計)については、影響はありません。）

※通期の対前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

なお、従来どおり在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の連結業績予想は、下記のとおりになります。

この変更による影響は、売上高が2,500百万円の増加、営業利益が100百万円の増加、経常利益が100百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益が50百万円の増加となります。

(参考) 在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期(12か月)	45,500	3.2	4,700	2.1	4,800	1.1	3,500	5.8	153.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	23,781,394株	29年3月期	23,781,394株
30年3月期	923,237株	29年3月期	925,324株
30年3月期	22,858,444株	29年3月期	22,820,478株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,201	11.6	3,603	43.3	3,921	44.4	2,868	41.8
29年3月期	28,851	1.2	2,514	△9.9	2,716	△11.5	2,023	△7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	125.50	—
29年3月期	88.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	47,404		36,866		77.8		1,612.84	
29年3月期	43,484		34,465		79.3		1,507.94	

(参考) 自己資本 30年3月期 36,866百万円 29年3月期 34,465百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期の世界経済につきましては、米国の通商政策や不安定な世界情勢など先行き不透明な状況が継続しているものの好調に推移いたしました。それに伴い、わが国経済も輸出が好調に推移するとともに、企業の収益改善や人手不足への対応などを背景に設備投資も拡大基調となりました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続するとともに、エレクトロニクス関連メーカーの投資も好調に推移いたしました。

こうした中、当社はエスペックグループのシナジーにより海外市場での販売拡大に取り組むとともに、エコカーや自動運転技術の開発が加速する自動車市場で需要が高まっているカスタム製品の収益性改善に取り組んでまいりました。

こうした結果、当期の経営成績につきましては、前期比で受注高は11.1%増加し44,775百万円、売上高は11.5%増加し44,069百万円となりました。利益面につきましては、増収と原価率の改善により営業利益は41.9%増加し4,602百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は為替差損の減少などにより48.2%増加し3,308百万円となりました。

	前期（平成29年3月期） 百万円	当期（平成30年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	40,289	44,775	11.1
売上高	39,507	44,069	11.5
営業利益	3,243	4,602	41.9
経常利益	3,171	4,746	49.7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,233	3,308	48.2

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益又は 営業損失（△） 百万円
装置事業	37,076	36,602	4,092
サービス事業	6,488	6,292	524
その他事業	1,416	1,375	△15
連結消去	△206	△201	0
計	44,775	44,069	4,602

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに好調に推移いたしました。海外市場では、輸出および現地子会社ともに好調に推移し、中国・米国・欧州・東南アジア・韓国において前期比で増加いたしました。環境試験器全体では受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、大型案件の受注があった前期比で受注高は減少いたしましたでしたが、売上高は前期末受注残の売上計上により増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、スマートフォンや自動車関連メーカーからの受注が堅調に推移し、受注高は前期比で増加いたしましたでしたが、売上高は前期比で減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は11.9%増加し37,076百万円、売上高は13.2%増加し36,602百万円となりました。営業利益につきましては、増収と原価率の改善により55.6%増加し4,092百万円となりました。

	前期（平成29年3月期） 百万円	当期（平成30年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	33,124	37,076	11.9
売上高	32,334	36,602	13.2
営業利益	2,630	4,092	55.6

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、テストコンサルティングが好調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前期比で受注高は6.4%増加し6,488百万円、売上高は3.7%増加し6,292百万円となりました。営業利益につきましては、研究開発や市場開拓等に伴う販管費の増加などにより11.7%減少し524百万円となりました。

	前期（平成29年3月期） 百万円	当期（平成30年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	6,096	6,488	6.4
売上高	6,065	6,292	3.7
営業利益	594	524	△11.7

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を営むエスペックミック株式会社では、受注高は増加いたしましたでしたが、売上高は前期並みとなりました。その他事業全体では、前期比で受注高は6.4%増加し1,416百万円となりましたが、売上高は前期並みの1,375百万円となりました。利益面につきましては、新たな市場開拓に伴う販管費の増加などにより15百万円の営業損失となりました。

	前期（平成29年3月期） 百万円	当期（平成30年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	1,331	1,416	6.4
売上高	1,378	1,375	△0.2
営業利益又は営業損失 (△)	18	△15	—

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は54,588百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,544百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,425百万円、受取手形及び売掛金の増加1,348百万円、電子記録債権の増加987百万円、有価証券の増加1,000百万円などによるものであります。負債は14,644百万円で前連結会計年度末と比べ2,649百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加575百万円、未払法人税等の増加563百万円、前受金などその他流動負債の増加909百万円などによるものであります。純資産は39,943百万円で前連結会計年度末と比べ2,894百万円の増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加2,300百万円、その他有価証券評価差額金の増加535百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は73.2%と前連結会計年度末と比べ2.3ポイントの減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,965百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上4,746百万円、減価償却費の計上817百万円、売上債権の増加2,259百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出499百万円、有価証券の減少300百万円、信託受益権の増加87百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,019百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額1,002百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は13,963百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,709百万円の増加となりました。

## (4) 今後の見通し

国内では自動車関連メーカーやエレクトロニクス関連メーカーを中心に成長投資が継続するとともに、海外では先端技術の開発をけん引する先進国や経済成長著しい中国・ASEAN諸国などにおいて環境試験需要が拡大すると考えられます。しかしながら為替の変動や不安定な世界情勢など日本経済への影響が懸念される状況が継続しております。

こうした中、当社はさらなる成長に向けて新たに中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」（計画実施期間2018～2021年度）を策定いたしました。これに基づき、自動車関連市場やIoT関連市場をターゲットとした事業拡大に取り組むとともに、新たな分野での事業の創出を目指してまいります。さらに、エスベックグループの連結経営を強化し、グローバル市場において販売拡大を推進してまいります。

次期の業績計画といたしましては、本日のプレスリリースに記載のとおり、在外連結子会社の15か月間の決算を織り込んだ数値として、売上高は48,000百万円、営業利益は4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,550百万円としております。

なお、従来どおり在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の業績計画といたしましては、売上高は45,500百万円、営業利益は4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円としております。この変更による影響は、売上高が2,500百万円の増加、営業利益が100百万円の増加、経常利益が100百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益が50百万円の増加となります。

次期の業績予想

(%表示は第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	20,500	11.4	1,800	10.7	1,850	9.4	1,300	11.5	56	87
通期	48,000	—	4,800	—	4,900	—	3,550	—	155	31

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	40,650	40,250	4,250
サービス事業	6,650	6,550	550
その他事業	1,400	1,400	0
連結消去	△200	△200	0
計	48,500	48,000	4,800

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節的変動があります。

※ 上記の数値は、本日のプレスリリースに記載のとおり、在外連結子会社の決算期の統一を前提とした数値であり、在外連結子会社の15か月間（従来は12か月間）の決算を織り込んだものになります。

※ 通期の対前期増減率は、比較対象が異なるため、記載を省略しております。

(参考) 在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の次期の業績予想

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,500	3.2	4,700	2.1	4,800	1.1	3,500	5.8	153	12

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	38,200	37,800	4,150
サービス事業	6,600	6,500	550
その他事業	1,400	1,400	0
連結消去	△200	△200	0
計	46,000	45,500	4,700

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり38円（記念配当1円含む）とさせていただきます。中間配当金として1株当たり20円（記念配当1円含む）をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり58円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり62円を予定させていただきます。中間配当金は1株当たり22円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、2021年3月期第1四半期決算からの国際財務報告基準適用を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,654	11,079
受取手形及び売掛金	15,123	16,471
電子記録債権	1,564	2,551
有価証券	1,901	2,901
商品及び製品	623	946
仕掛品	1,826	1,473
原材料及び貯蔵品	1,862	1,937
繰延税金資産	402	443
その他	1,757	1,953
貸倒引当金	△21	△64
流動資産合計	34,694	39,695
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,190	10,307
減価償却累計額	△6,606	△6,822
建物及び構築物（純額）	3,584	3,485
機械装置及び運搬具	2,261	2,290
減価償却累計額	△1,460	△1,542
機械装置及び運搬具（純額）	801	748
工具、器具及び備品	4,156	4,220
減価償却累計額	△3,237	△3,298
工具、器具及び備品（純額）	919	921
土地	4,455	4,449
リース資産	64	133
減価償却累計額	△23	△21
リース資産（純額）	40	111
建設仮勘定	25	10
有形固定資産合計	9,827	9,727
<b>無形固定資産</b>		
のれん	614	530
その他	346	315
無形固定資産合計	961	845
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,741	3,518
退職給付に係る資産	47	130
繰延税金資産	251	136
その他	552	575
貸倒引当金	△33	△40
投資その他の資産合計	3,560	4,320
固定資産合計	14,349	14,893
資産合計	49,044	54,588



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	2,800
電子記録債務	3,694	4,269
未払法人税等	382	945
賞与引当金	383	413
役員賞与引当金	13	12
製品保証引当金	255	250
受注損失引当金	1	1
資産除去債務	123	123
その他	2,817	3,726
流動負債合計	10,263	12,544
固定負債		
繰延税金負債	460	736
退職給付に係る負債	53	60
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	13	14
再評価に係る繰延税金負債	535	534
その他	655	741
固定負債合計	1,731	2,100
負債合計	11,994	14,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	6,914
利益剰余金	23,873	26,174
自己株式	△994	△992
株主資本合計	36,689	38,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,615
土地再評価差額金	△661	△662
為替換算調整勘定	120	131
退職給付に係る調整累計額	△179	△133
その他の包括利益累計額合計	359	951
純資産合計	37,049	39,943
負債純資産合計	49,044	54,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,507	44,069
売上原価	26,059	28,487
売上総利益	13,447	15,581
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,190	3,510
研究開発費	1,025	1,023
賞与引当金繰入額	112	121
製品保証引当金繰入額	206	203
支払手数料	1,329	1,511
役員賞与引当金繰入額	13	12
のれん償却額	63	65
その他	4,262	4,530
販売費及び一般管理費合計	10,204	10,979
営業利益	3,243	4,602
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	87	90
その他	70	60
営業外収益合計	173	171
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	5	6
為替差損	204	1
支払手数料	9	10
その他	26	7
営業外費用合計	245	27
経常利益	3,171	4,746
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産除却損	21	4
投資有価証券売却損	6	—
減損損失	1	1
その他	0	0
特別損失合計	30	7
税金等調整前当期純利益	3,144	4,746
法人税、住民税及び事業税	870	1,378
法人税等調整額	40	59
法人税等合計	911	1,437
当期純利益	2,233	3,308
親会社株主に帰属する当期純利益	2,233	3,308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,233	3,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	535
為替換算調整勘定	△412	10
退職給付に係る調整額	44	46
その他の包括利益合計	△111	592
包括利益	2,121	3,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,121	3,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	6,914	22,441	△1,090	35,161
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
親会社株主に帰属する当期純利益			2,233		2,233
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				96	96
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,432	95	1,528
当期末残高	6,895	6,914	23,873	△994	36,689

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	823	△659	532	△224	472	35,633
当期変動額						
剰余金の配当						△800
親会社株主に帰属する当期純利益						2,233
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						96
その他						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	△1	△412	44	△112	△112
当期変動額合計	256	△1	△412	44	△112	1,415
当期末残高	1,079	△661	120	△179	359	37,049

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	6,914	23,873	△994	36,689
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益			3,308		3,308
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				3	3
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,300	1	2,302
当期末残高	6,895	6,914	26,174	△992	38,992

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,079	△661	120	△179	359	37,049
当期変動額						
剰余金の配当						△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益						3,308
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						3
その他						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	△1	10	46	591	591
当期変動額合計	535	△1	10	46	591	2,894
当期末残高	1,615	△662	131	△133	951	39,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,144	4,746
減価償却費	795	817
減損損失	1	1
のれん償却額	63	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	5
受取利息及び受取配当金	△103	△110
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	88	△2,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356	722
その他	363	803
小計	3,765	4,633
利息及び配当金の受取額	113	118
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,086	△785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,792	3,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1	△16
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△126	△87
有価証券の純増減額 (△は増加)	300	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△394	△499
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	32
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	1
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	26	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△86	—
配当金の支払額	△798	△1,002
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	106	3
その他	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,657	2,709
現金及び現金同等物の期首残高	9,596	11,254
現金及び現金同等物の期末残高	11,254	13,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(注) 2018年1月1日付でQUALMARK CORPORATIONは、ESPEC NORTH AMERICA, INC.を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC EUROPE GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC EUROPE GmbH他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、上海愛斯佩克環境設備有限公司、愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司、愛斯佩克測試科技(上海)有限公司、愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司、ESPEC(CHINA) LIMITED、ESPEC KOREA CORP.、QUALMARK CORPORATIONは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成29年12月22日に米国税制改正法案が成立し、平成30年1月1日より、米国連邦法人税率の35%から21%への引下げなどが行われております。この改正による当連結会計年度における影響額は、流動資産の繰延税金資産が19百万円、固定資産の繰延税金資産が59百万円、固定負債の繰延税金負債が48百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が30百万円増加しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,307	5,822	1,376	39,507	—	39,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	242	1	270	△270	—
計	32,334	6,065	1,378	39,777	△270	39,507
セグメント利益	2,630	594	18	3,243	0	3,243
セグメント資産	29,190	5,731	909	35,831	13,213	49,044
その他の項目						
減価償却費	538	246	5	789	—	789
のれんの償却額	63	—	—	63	—	63
有形固定資産および無形固定資産の増加額	354	266	8	629	25	655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産13,303百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,580	6,115	1,373	44,069	—	44,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	177	1	201	△201	—
計	36,602	6,292	1,375	44,271	△201	44,069
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	4,092	524	△15	4,602	0	4,602
セグメント資産	31,301	5,938	1,071	38,311	16,277	54,588
その他の項目						
減価償却費	550	255	5	811	—	811
のれんの償却額	65	—	—	65	—	65
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	350	331	29	712	35	748

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産16,343百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,307	5,822	1,376	39,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
22,843	3,780	6,010	4,733	2,138	39,507

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	合計
7,745	1,221	694	166	9,827

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	36,580	6,115	1,373	44,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
24,581	4,699	6,863	5,299	2,625	44,069

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	合計
7,758	1,144	654	170	9,727

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1	1

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	63	—	—	—	63
当期末残高	614	—	—	—	614

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	—	—	65
当期末残高	530	—	—	—	530

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額 1,621円00銭	1株当たり純資産額 1,747円46銭
1株当たり当期純利益 97円85銭	1株当たり当期純利益 144円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※ 信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,600株であります。

（注）1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,233	3,308
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,233	3,308
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,820	22,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度38,316株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。